



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第39回「毎月勤労統計調査について」

今週は、10月8日に厚生労働省から発表された毎月勤労統計調査（8月 速報）についてお伝えします。

～毎月勤労統計調査（8月）概要～

先週火曜日に厚生労働省から8月の毎月勤労統計調査が発表されました。

この統計は、常用労働者5人以上の事業所を対象として毎月実施する全国調査及び都道府県別に実施する地方調査によって賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的に調査されたものです。

さて、今回の発表内容を確認していきましょう。まず、名目賃金にあたる現金給与総額（従業員5人以上の事業所）は29万6,588円となり、前年と比べて3.0%増加しました。基本給をしめす所定内給与も3.0%の増加となりましたが、この増加幅は1992年11月以来およそ31年振りの増加幅となりました。今年の春季労使交渉で決まった賃上げが順次反映された形となりました。いよいよ賃金上昇を伴うインフレ経済への転換が始まったと思いましたが、マスメディアが注目したのは、物価変動の影響を除いた「実質賃金」が3か月ぶりに前年同月から0.6%減少したことでした。「実質賃金」の増加率がマイナスなのは、あたかも収入がマイナスになっており、生活が苦しくなるということを言っているように聞こえます。これは言葉のイメージによるもので、実質という言葉が真実を伝えているようなイメージとなるため、マスコミや経済評論家は「実質」という言葉を多用するのではないかと思います。

～実質値～

「実質値」を確認しましょう。実質値は名目の伸び率から物価上昇率を差し引くこと、つまり実質値＝名目値（物価上昇込み）－物価上昇率ということです。現在のようにモノの値段が上がるインフレ状態では、物価上昇率がプラスとなるため、実質値は物価上昇分だけ名目値より小さくなります。しかし物価が下がるデフレ状態では物価上昇率がマイナスとなるため、名目値からマイナス値を引くことになる「実質値」は名目値を上回るようになります。裏面のグラフをご覧ください。このグラフは緑色の折れ線グラフが「名目賃金（現金給与総額）」を、赤色の折れ線グラフが「実質賃金」の前年同月比を示しています。期間は1995年1月～2024年8月です。インフレ経済では、緑の折れ線が赤い折れ線より上に来るはずですが、1995年から2022年までのほとんどの期間で赤い折れ線グラフの方が緑の折れ線より上になっています。物価が下落しているデフレ状態が長く続いたためです。この期間の中で、1997年頃、2014年頃、2019年頃は若干緑色の線が赤い線より上になっています。これら3つの時期は、いずれも消費税引き上げの時期（1997年：3→5%、2014年4月：5→8%、2019年10月：8→10%）に重なります。消費税引き上げの影響は翌年にはなくなりますので、再び赤い線が緑の線の上に来ています。22年以降は、コロナ禍からの回復に伴う需要増加やロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや食糧価格の高騰など国際的な物価上昇の影響を受けた物価上昇であり、緑と赤の折れ線の離れ方が、

この30年間で一番大きくなっています。世界的なインフレ状況の波をモロにかぶった状況にあります。

～活気ある日本経済へ～

今回の衆議院議員選挙の候補者の中には「実質値をプラスにする必要がある」と声高に叫んでいる人もいますが、これは30年間のデフレ経済の中に置かれ、そこから抜け出せない日本の現状を示していると思います。

現在の分断された世界ではこれまでの物流網は寸断され、物価は時に緩やかに、時に激しく上昇していくでしょう。この物価上昇に対抗していくために必要なことは、付加価値をつけた製品、商品、サービスを創り、価格を上げてでも世界から欲しがられるモノを作ること、そして自信をもって価格が上げられ、物価上昇に負けない賃金上昇を継続することだと考えます。そうなることで、日本経済は活気ある国になっていくでしょう。これからの日本企業に注目です。

<ご参考> 第5回ウィークリーレター「名目と実質」でも名目と実質についてお伝えしています。ご参考にしていただければ幸甚に存じます。

